

論語と算盤

真摯な姿勢と絶えざる革新志向により
社会の期待を超える価値を創造し
持続可能な未来づくりに貢献する

SHIMZ VISION 2030

Smart Innovation Company

スマートイノベーションカンパニー

シミズグループは、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、
多様なパートナーとの共創を通じて、
時代を先取りする価値を創造(スマート イノベーション)し、
人々が豊かさで幸福を実感できる、
持続可能な未来社会の実現に貢献します。

子どもたちに誇れるしごとを。

“子どもたち”—これは次の世代、次の時代へのつながりを示唆するとともに、
当社を見つめる社会の純粋な目を象徴しています。
私たちは誠実さと強い責任感を持ちながら、
社会人として恥じない、そして専門家として誇れるような仕事をし、
次の時代に財産となるものを残していかなければなりません。

進取の精神で時代を拓く。

価値創造のあゆみ

当社は、創業者初代清水喜助が生涯大切にしたい「誠実なものづくり」に対する高い志と、時代を先取りしチャレンジし続ける「進取の精神」を守り受け継ぎながら、218年以上にわたりお客様の期待を超える価値を創造してきました。

1804~1945 年 創業から終戦まで

清水建設の礎を築いた 初代清水喜助と二代喜助

1804年	初代喜助、江戸・神田鍛冶町で創業
1838年	初代喜助、江戸城西丸造営に参加
1849年	初代喜助、江戸牛込・高田八幡宮(穴八幡宮)隨身門を建設



1859年 開港場横浜に進出

日本初の本格的洋風ホテル

1868年 二代喜助、日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」を建設



日本初の銀行

1872年 二代喜助、日本初の銀行「第一国立銀行(旧三井組ハウス)」を建設



古くからの職人の技を受け継ぐ 東京木工場を開設

1884年 東京都江東区木場に大手建設会社では唯一の木材切組場(現・東京木工場)を開設

建設業界初の設計部門を発足

1886年 西洋建築の設計者養成のため、設計部の前身となる製図場を設置

渋沢栄一翁を相談役に迎え 「論語と算盤」に基づく経営を実践

1887年 「論語と算盤」を経営の根本理念に据えた経営を実践

日本初の本格的鉄骨構造建築

1910年 日本初の本格的鉄骨構造建築、日本橋丸善本店ビルを建設



土木への本格的進出開始

1936年 当社初の本格的ダム建設となる矢作水力発電所を建設(現在、中部電力(株)が保有)



業界初の技術研究組織の開設

1944年 業界に先駆けて、技術研究所の前身、研究課を設計部内に設置

当社の礎を築いた二人の喜助

清水建設の創業は1804年。越中富山に生まれた初代清水喜助が江戸・神田鍛冶町で大工店を開業したことに始まります。初代喜助は創業当時から「誠心誠意、心を込めて仕事に取り組み、良いものをつくって信頼されること」を目指しました。優れた技量と経営手腕で得意先を増やし、1838年には江戸城西丸造営の一角を請け負うなど、商売の基礎を固めました。続く二代喜助は、江戸幕末期、築地の外国人居留地に日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」を自費で建設(1868年竣工)。完成後は、経営をも手掛けました。また、明治初期を代表する「第一国立銀行(旧三井組ハウス)」「為替バンク三井組」を設計施工で手掛けるなど、進取の精神と高い技術力、培った信用によって当社の基礎を築きました。



初代 清水喜助

二代 清水喜助



Our Heritage
<https://www.shimz.co.jp/heritage/>

1946～2000 年

戦後復興から総合建設業の確立へ

経営改革 ― 経営の近代化へ

1948年 清水組を改め、清水建設株式会社に社名変更

1962年 東京証券取引所市場第1部に上場

前例のない吊り屋根構造に挑戦

― 国立屋内総合競技場主体育館(現:国立代々木競技場)

1964年 第18回オリンピック東京大会のために競技場を建設
複雑な曲面を持つ屋根の施工には、
当時世界でも類を見ない吊り屋根構造を採用



エネルギー新時代の先駆け、

日本初の地下式LNG貯槽タンクを建設

1970年 日本初の地下式LNG貯槽タンク(容量1万kl)を
東京ガス根岸LNG基地に建設



不動産本部新設、デベロッパー事業に進出

1971年 不動産本部を新設し、デベロッパー事業へ進出
「新松戸ニュータウン事業」を手掛ける

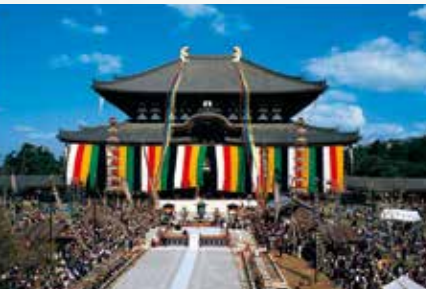
本格的なグローバル化を推進

1974年 シンガポールに営業所を開設

日本古来の伝統建築を当時の最新技術で支える

― 東大寺金堂(大仏殿)昭和の大修理

1980年 1974年から6年をかけて面積約7,900㎡の大屋根を覆う
約13万枚の瓦を葺き替える工事を実施



戦前の名建築を保存・再生した

DNタワー21(第一・農中ビル)を施工

1988～ 東京都の「歴史的建築物保存による特定街区」を適用した再開発事例第1号
1995年 歴史的価値の保存と最先端オフィスビルへの再生を両立



首都圏の物流を活性化させた東京湾アクアラインを建設

1995～ 神奈川・川崎市と千葉県木更津市を結び、首都圏の交通機能活性
1997年 化を目的として建設

当社は、当時世界最大規模のシールド工事となったトンネル部と
海ほたるを施工



日本初の免震レトロフィットで国立西洋美術館を改修

1998年 1959年にル・コルビュジェの設計で当社が施工した
同美術館本館を、日本初となる免震レトロフィットで改修



2001年～

建設業の未来に向けて

技術力を強みにした環境問題への取り組み

2002年 世界初のコンクリート資源循環システムを開発・実用化
川崎に土壌洗浄プラントを設置、稼働開始

創業200年を迎え、ものづくりを強化

2003年 創業200年記念事業の一環として、技術研究所新本館が完成

世界初、大屋根の鉄骨トラスのリフトアップに挑戦

― チャンギ国際空港第3ターミナル

2007年
アジアの重要な経済拠点であるシンガポールで新空港ターミナルを建設。
幅300m×奥行き215mの鉄骨トラスのリフトアップは世界初



2008年 コーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」発表
公開講座シミズ・オープン・アカデミーを開講

「シミズ・ドリーム」の第一弾として、海洋未来都市構想「GREEN FLOAT」を発表

高層ビル建築の国際アワード

「エンボリス・スカイスクレイパー賞」を日本初受賞

― モード学園コクーンタワー

2008年
3Dシステムによる高度なシミュレーション技術により、繭をイメージした複雑な外観の形状を実現



人々が快適に安心して暮らせる社会を目指す

2011年 東日本大震災発生。全社を挙げて被害調査、復旧・復興活動

2012年

東京都中央区京橋に本社ビル完成。平常時の省エネルギー(eco)、非常時のBCPに柔軟に対応できる施設。建物地下に免震装置を備え、災害発生時には帰宅困難者を受け入れる地域防災センターとしての役割も果たす



国宝出雲大社平成の大遷宮を完了

2013年 60年ぶりに実施された大遷宮で、国宝の本殿ほか重要文化財を含む14棟の保存・修理工事を担当



伝統技術と最先端技術を融合した建物の再生

― GINZA KABUKIZA

2013年 低層部の劇場「歌舞伎座」と超高層のオフィスビル「歌舞伎座タワー」からなる複合施設を建設。
旧歌舞伎座の意匠を継承するため、伝統的な宮大工の知恵と現代技術であるBIMを融合してつくり上げた



(画像提供:松竹(株)・(株)歌舞伎座)

新たな価値創造を事業機会へ

2019年 長期ビジョン「SHIMIZ VISION 2030」を発表

2020年 ハッ場ダムが竣工。堤高100mを超えるダム建設は当社初



2021年 グループ環境ビジョン「SHIMIZ Beyond Zero 2050」を策定
中期デジタル戦略2020「Shimz デジタルゼネコン」に基づき
デジタル化コンセプトを策定

価値創造プロセス

創業以来培ってきた技術と信頼を結集し、持続可能な未来づくりに貢献します。

シミズグループは、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」において、2030年に目指す姿を、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造する「スマートイノベーションカンパニー」としています。

外部環境



サステナビリティ



エネルギー(脱炭素)



食料・栄養・農業



人口動態の変化



インフラの老朽化



デジタル変革

INPUT

人的資本

従業員数
19,661人

技術士^{※1}
807人

一級建築士^{※1}
2,042人

一級建築施工管理技士^{※1}
2,941人

一級土木施工管理技士^{※1}
1,457人

財務資本

自己資本
8,244億円

総資産
21,283億円

自己資本比率
38.7%

ものづくり資本

● 全都道府県の支店・営業所ネットワーク

● 建設関連の様々な関係会社ネットワーク

● 木の可能性を追求し続ける「東京木工場」

● 洋上風力発電施設建設用の世界最大級の「SEP船」^{※2}

国内主要支店・営業所^{※1}
12支店

グループ会社数
73営業所

139社

恒常的に事務所を設けている海外の都市
28都市

知的資本

● 研究開発部門のみならず、営業・設計・現業部門から生まれる無数の暗黙知および形式知化された技術・ノウハウ

研究開発投資^{※1}
162億円

保有特許件数^{※1}
1,957件

社会・関係資本

● 創業218年の歴史で培ったお客様の信用

● 1889年に発足の協力的会社組織「兼喜会」と、担い手確保・人材育成を推進する「清水匠技塾」

兼喜会会員数
1,295社

自然資本

エネルギー使用量
3,218千GJ

運営事業による再生可能エネルギー発電容量
74.7MW

事業活動



土木事業 P.60参照

建築事業 P.58参照

海外建設事業 P.62参照

建設事業 中期経営計画〈2019-2023〉 P.15参照

I.建設事業の深耕・進化

II.非建設事業の収益基盤確立

III.成長を支える経営基盤の強化

事業・組織の枠を超えた変革と挑戦

社会・お客様の本質的ニーズ探求

デジタル戦略 P.54参照

ESG経営 P.20参照

投資開発事業 P.64参照

エンジニアリング事業 P.66参照

LCV事業 P.68参照

フロンティア事業 P.70参照

非建設事業

社外パートナーとの協創

マテリアリティ

P.18参照

経営理念

真摯な姿勢と絶えざる革新志向により
社会の期待を超える価値を創造し
持続可能な未来づくりに貢献する

社は
論語と算盤



SHIMZ VISION 2030

Smart Innovation Company

スマートイノベーションカンパニー

変革・挑戦による新たな価値の創造

技術

事業構造

人財

イノベーションの融合

OUTCOME

シミズグループが提供する価値



Resilient
安全・安心で
レジリエントな
社会の実現



Inclusive
健康・快適に暮らせる
インクルーシブな
社会の実現



Sustainable
地球環境に配慮した
サステナブルな
社会の実現



長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」
<https://www.shimz.co.jp/company/about/strategy/index.html#sec3>

P.15参照

財務KPI実績 ※カッコ内は中期経営計画の2023年度の目標値

ROE	自己資本比率	負債資本倍率	配当性向
5.8 % (10%以上)	38.7 % (40%以上)	0.6 倍 (0.7倍以下)	35.9 % (30%程度)

非財務KPI等の実績 ※カッコ内は中期経営計画の2023年度の目標値

生産性向上 建設事業における 生産性向上率 (2016年度比)	環境(E) 建設事業における CO ₂ 排出量削減率 (2017年度比)	社会(S) 働きがい指標	ガバナンス(G) 重大な 法令違反件数
4.3 % (20%以上)	14.6 % (10%以上)	3.72 (4.0以上)	0 件 (0件)
	省エネ設計建物運用時 CO ₂ 削減率 (1990年度比)	防災関連 保有特許件数 ^{※1}	女性管理職数と 管理職総数に 占める比率 ^{※1}
	54.0 %	115 件	126 人 3.1 %

(2021年度の実績・2022年3月末時点の数値)
※1: 清水建設単体 ※2: Self-Elevating Platform:自己昇降式作業船

トップメッセージ

大きな転換の時代。
「論語と算盤」を体現する企業文化を育み、
社会・お客様の本質的なニーズを探求し、
社会課題の解決に貢献するソリューションを
提案・提供できるよう、
企業変革への挑戦を続けていきます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々の一日も早い回復をお祈り申し上げます。また、感染症の影響が続く中、治療やワクチンの接種など、第一線で従事されている医療関係の皆様には、心より感謝申し上げます。当社においても、当社グループおよび協力会社の従業員の生命と安全を守ることを最優先に、感染防止策の徹底により、事業活動を通じた社会への貢献に尽力しています。

コロナ禍を受け、世界は脱炭素化やデジタル化をめぐる議論や取り組みを加速させ、ニューノーマルな働き方を生み、時代の転換期に入りました。その一方で、今回のウクライナ危機は、グローバルな政治経済に不安と動揺をもたらしています。日本においては、輸入物資の価格急騰と円安の進行が相まって、家計や企業活動に影響を及ぼしています。

こうした転換期における不透明さの中、当社グループが長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」で掲げたレジリエント、インクルーシブ、サステナブルの3つの社会の実現を目指し、新しい価値をお客様と社会にお届けするという使命は、ますますその重要性が増し、意義深いものになると考えています。

当社グループは、社是である「論語と算盤」を体現する企業文化を着実に育みながら、社会課題の解決を希求されるお客様の本質的なニーズを探求し、様々なソリューションの提案・提供を通じて社会に貢献できるよう、組織や事業の枠を超えた変革と挑戦を続けていきます。

取締役社長

井上和幸



経営環境と今後の戦略

全社の力を結集して
経営課題に真正面から
取り組みつつ、
将来に向けた成長投資も
着実に進めます。

2021年度の当社グループの連結決算は、売上高1兆4,829億円(前期比+1.8%)、経常利益504億円(前期比▲52.2%)、当期純利益477億円(前期比▲38.1%)と増収減益となりました。利益については、国内建築では前年度から続く受注競争の激化により、また海外では新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、それぞれ工事採算が著しく低下したことなどから減益となりました。

ウクライナ情勢は、既にコロナ禍で傷んだ世界的なサプライチェーンにさらなる打撃を与え、急激なインフレをもたらしています。そのような中、中期経営計画〈2019-2023〉の4年目にあたる2022年度は、国内は経済再生に伴う民間設備投資の拡大が見込まれる一方で、大型建築工事を中心に厳しい受注競争や資材高騰が続く、楽観を許さない事業環境と考えています。加えて、作業所の4週8閉所の実現や、時間外労働の上限規制が2024年4月から建設業に適用開始となる、いわゆる2024年問題への対応等、喫緊の課題の解決に向けた重要な1年となります。当社は、業界のリーディングカンパニーとして、採算性、労働生産性、そして従業員の働きがい等に十分配慮しながら、適正な価格と工期を確保した受注を目指すとともに、より確実かつ効率的な生産体制を再構築し、全社の力を結集して増収増益を目指していきます。

これらの課題への対応の鍵となり、中長期的な成長のエンジンとなるのがデジタル戦略です。当社は、一昨年より「中期デジタル戦略2020」に基づいて、デジ

タルゼネコンのトップランナーとして、ものづくりの現場をデジタルとリアルのベストミックスで追究したり、お客様と一体となってICTをフル活用して生産性を高める取り組みを進め、各方面から高い評価をいただいています。さらに、「空間やサービスのデジタル化」というテーマのもと、自社開発した建物一括管理用デジタル化プラットフォーム「DX-Core」にも、多くのご関心を寄せていただいております。今後、当社グループの成長に大きく貢献してくれることを期待しています。

サプライチェーンの強化もまた、足元の重要施策の一つです。全国で増加する大型工事の確実な消化に向けて生産体制を構築するため、事業継続性と競争力を兼ね備えたサプライチェーンの強化を図っていきます。また、一般社団法人日本建設業連合会会長会社として、建設業を支えている建設技能労働者の皆さんの処遇改善と、将来の担い手確保に貢献できるよう、建設技能労働者の経験と能力を適切に評価する建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及促進をはじめとした各種施策の推進にも尽力していきます。

加えて、グループ経営の強化もまた重点施策と位置付けています。当社は昨年度、持分法適用関連会社であった日本道路株式会社に対して株式公開買付(TOB)を実施し、当社の子会社としました。今後、同社の経営の独立性を維持しながら、相乗効果を発揮して企業価値の最大化を目指すとともに、同社も含めた、当社グループ全体のガバナンスをより一層向上させるよう、不断的努力を継続していきます。

中期経営計画〈2019-2023〉は、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」の実現に向けた先行投資期間との位置付けで、5年間で7,500億円の投資を計画し



ESG経営の推進

**当社グループの
持続的な成長に向け、
従業員一人ひとりがESGの
目指す方向性を共有し、
事業活動にまい進します。**

ました。着手から3年が経過し、累計で約3,800億円(50.6%)の投資を実施しています。足元の事業環境が厳しい中でも中期経営計画〈2019-2023〉の三つの基本方針である、建設事業の深耕・進化、非建設事業の収益基盤確立、および成長を支える経営基盤の強化を図るため、将来の事業競争力向上に貢献する投資を着実に進めていきます。

この中期経営計画〈2019-2023〉の3つの基本方針を着実に進めるうえで、基盤となるのがESG経営です。地球環境の持続可能性への配慮、社会との共生、そして、それらを着実に推し進めるガバナンスの向上を図ってこそ、当社の持続可能な成長が実現できると考えています。これは、当社の社是「論語と算盤」とも親和性が非常に高く、グループの従業員一人ひとりが、E・S・Gそれぞれの重要性をしっかりと意識に刻みながら、事業活動に取り組んでいきます。

環境(E):

当社は、昨年度、環境経営の司令塔として環境経営推進室を新設し、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」を策定しました。

ビジョンでは、目指すべき持続可能な社会像を「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の3つの価値で表現し、当社グループの事業活動による環境への負の影響を低減するととどまらず、お客様や社会にプラスとなる環境価値をお届けする「攻めの環境経営」を掲げ、技術開発に取り組んでいます。

一例を挙げますと、省エネ、創エネ、蓄エネおよびエネルギー・マネジメント技術を総合的に組み合わせたZEB[※]は、新築建物だけでなく既存建物の改修でも実装が進んでおり、拡大が見込まれるリノベーション市場においても、お客様の幅広い環境ニーズにお応えできるよう体制整備を進めています。

また、CO₂吸収や長寿命を実現する環境配慮型コンクリート等の要素技術、木質ハイブリッド構造による中高層建築や、地域の課題に寄り添った生物多様性の実践活動「グリーンインフラ+ (PLUS)」等の各種施策は、地域経済への貢献とサステナブルな未来のまちづくりにおいて、新たな価値の創出を目指しています。

※ZEB: Zero Energy Buildingの略称で、建物で消費する一次エネルギーの収支をゼロとする建物

社会(S):

220年にならんとする当社の歴史において事業活動を牽引してきたものは、他でもない人財と技術です。当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンを積極的に推進し、性別、年齢、国籍等に関わらず、次世代を担う人財の発掘・育成に取り組んでいます。また、従業員が働きがいを感じながら、能力を最大限に発揮できる職場にしていこうことを働き方改革の本質と捉え、「働きがい改革」を推進しています。

また、お客様が期待する価値を的確に捉え、品質へのこだわりを持った造り込みにより、信頼と満足を提供することが当社の品質に対する想いです。そして、お客様を大切にする「顧客第一」の精神は、どんなに経営環境が変化したとしても、絶対に失ってはならない創業当時の教えです。今後も最適品質を提供するための技術の開発や、品質マネジメントのプロセス管理の向上、ものづくりを担う人財づくりに引き続き注力していきます。

さらに、当社では、人命尊重、人間尊重の理念に立ち、企業活動のすべての面において働く人の生命と健康を守ることを最優先とします。そして、安全文化を定着させ、安全で快適な職場環境を形成することを、安全衛生管理の基本として、各種施策を着実に遂行していきます。

現在、東京都江東区潮見に建設中の(仮称)潮見イノベーションセンターは、来年度上期のオープンを予定しています。そこでは、次の100年を見据え、当社のDNAを継承しながら、新しい価値の創造を牽引できる人財の育成と、多様な社外パートナーとの共創を活性化するオープンイノベーションのプラットフォームを構築していきます。

ガバナンス(G):

当社は、明治・大正期に相談役として経営指導を仰いだ渋沢栄一翁の教えである「論語と算盤」を社是としています。この普遍的な理念を、役員、従業員一人ひとりが拳拳服膺し、しっかりと心に留め、事業活動を通じて社会的責任を果たすことにより、株主・投資家をはじめお客様・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆様からの信頼を高めていくことが非常に重要です。当社グループは、「論語と算盤」を体現する企業文化の醸成を着実に推し進めます。

また、適切なリスクマネジメントを実施しながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指して、取締役会を中核としたグループ・ガバナンス体制の不断の改革に取り組んでいます。

ステークホルダーの皆様へ

2019年に発表した長期ビジョン「SHIMIZ VISION 2030」において、当社グループは、「建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造し、人々が豊かさと幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献する」ことを表明しました。

VUCAの時代に、当社グループがお客様をはじめとしたステークホルダーの皆様に、時代を先取りする新しい価値をお届けする役割は、一層重みを持つだろうと考えています。新しい価値とは、皆様が安全・安心に暮らすことができるレジリエントな社会の実現であり、誰もが健康・快適に共生できるインクルーシブな社会の実現であり、さらに豊かな地球を次世代に引き継ぐための地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現です。これらの社会を実現するためには、218年の歴史で培ってきた建設事業を軸とした人財と技術、創業以来受け継がれてきた進取の精神、お客様や社会の本質的なニーズを真摯に探求する姿勢、そして共創と一緒に担っていただくサプライチェーンの皆様のご協力が不可欠です。ステークホルダーの皆様とともに、大きな転換の時代に堂々と歩みを進め、持続可能な未来社会の実現に貢献できますよう、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



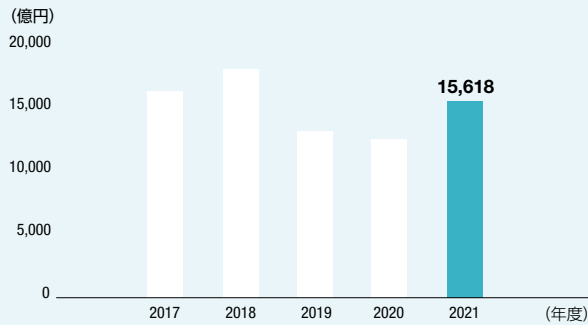
長期ビジョン「SHIMIZ VISION 2030」
および中期経営計画(2019-2023)
<https://www.shimz.co.jp/company/about/strategy/index.html#sec3>

財務ハイライト(連結ベース)

※中期経営計画〈2019-2023〉の財務KPI

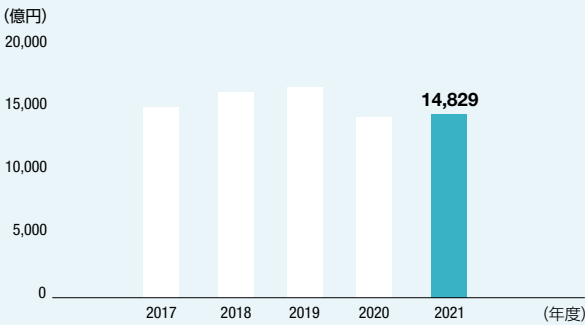
建設事業受注高

15,618 億円



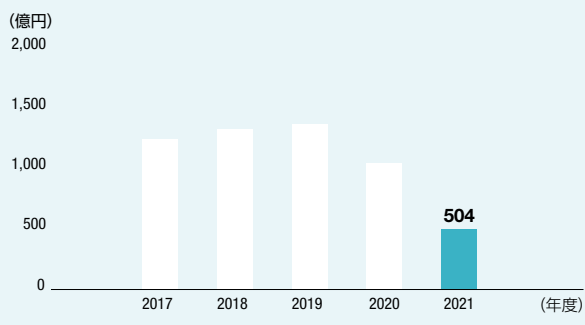
売上高

14,829 億円



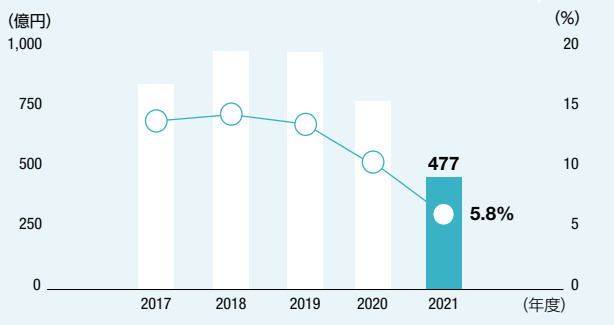
経常利益

504 億円



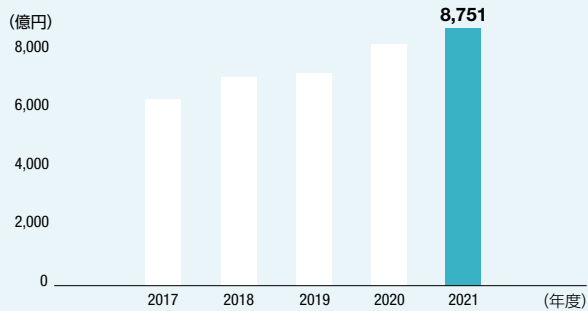
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE

当期純利益 477 億円
ROE 5.8%



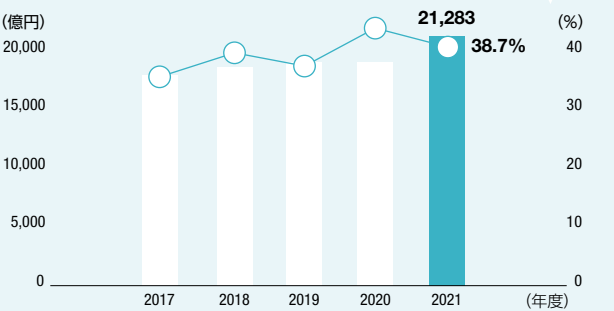
純資産

8,751 億円



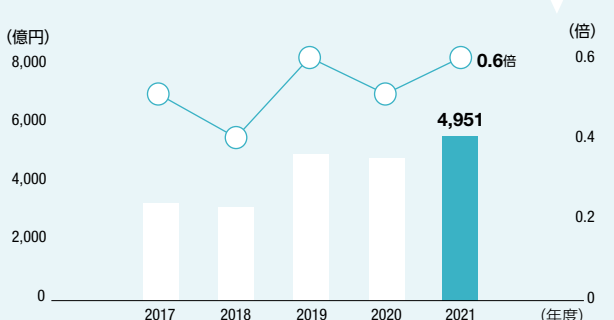
総資産・自己資本比率

総資産 21,283 億円
自己資本比率 38.7%



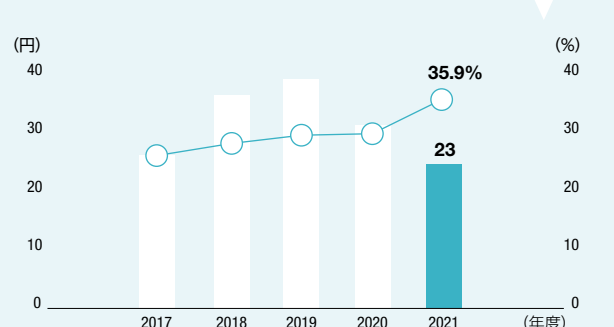
有利子負債残高およびD/Eレシオ

有利子負債残高 4,951 億円
D/Eレシオ 0.6 倍



1株あたり配当金の推移と配当性向

配当金 23 円
配当性向 35.9%



中期経営計画〈2019-2023〉の非財務KPIおよび投資計画

非財務KPI

主要KPI(重要評価指標)		2021年度実績	2023年度目標	関連する主なSDGs
生産性向上	建設事業における生産性 ^{※1} (2016年度比)向上率	4.3%	20%以上	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と地域発展の 両立を促そう
環境(E)	建設事業におけるCO ₂ 排出量 ^{※2} (2017年度比)削減率	14.6%	10%以上	7 エネルギー・気候に 関連する目標 12 つくる責任 消費責任 13 気候変動に 適応する
社会(S)	働きがい指標 ^{※3}	3.72	4.0 以上	3 すべての人に 健康と福祉を 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国・地域間の 格差をなくそう
ガバナンス(G)	重大な法令違反件数	0件	0 件	16 平和と公正 すべての人に

※1:国土交通省発表の建設工事費デフレーター^{※1}の基準年度の改定に伴い、過年度の数値を見直しています

※2:当社エコロジー・ミッション2030-2050活動に対応する目標 ※3:当社従業員に対する「働きがい意識調査」による指標(5段階評価の平均)

投資計画

項目	投資額(5ヶ年)	3ヶ年合計	(単位:億円)	
			2021年度実績	2019-2020年度 累計実績
生産性向上・研究開発投資	1,000	523	145	378
不動産開発事業 ^{※4}	5,000	2,550	1,025	1,525
インフラ・再生可能エネルギー 新規事業(フロンティア事業他)	1,300	640	183	457
人財関連	200	79	40	39
5ヶ年投資額 合計	7,500	3,792	1,393	2,399

※4:不動産開発事業の投資額には、ノンリコースローンによる調達額を含みます



業績ハイライト(連結・単体)
<https://www.shimz.co.jp/company/ir/highlights/>

マテリアリティ

当社は、社会や環境の持続可能性(サステナビリティ)を強く意識した事業活動を推進しています。

持続可能な未来社会の実現に向けた重要課題として、以前よりESG課題とESG重要管理指標を設定し、戦略的に事業活動を推進してきましたが、2022年5月、最新の社会動向を踏まえて、

当社として取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を改めて特定しました。

これにより、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」、中期経営計画「2019-2023」の達成、並びに企業価値向上とSDGs達成への貢献を目指していきます。



マテリアリティ(重要課題)

<https://www.shimz.co.jp/company/csr/materiality/>

		カテゴリ	マテリアリティ	主な施策	重要管理指標／重要計測指標※	目標	関連するSDGs	参照				
事業を通じて社会に貢献できるマテリアリティ		1. 安全・安心でレジリエントな社会の実現	地震や巨大台風、豪雨などの自然災害リスクが高まる中、生活と事業を災害から守ることが求められています。強靱な建物・インフラの構築を通じて、安全・安心でレジリエントな社会の実現に貢献していきます。	■ 強靱な社会基盤の構築	防災・減災への対応	防災・減災への対応件数	—	 	P.58～63			
				■ 建物とインフラの長寿命化	建物とインフラの長寿命化への対応	災害復旧の対応状況(大規模災害が発生した場合)	—					
					リニューアル工事の受注件数	—						
					インフラ更新工事の受注件数	—						
	2. 健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現	高齢化や人口減少、都市化などの急速な社会変化が進む中、誰もが安心して快適に暮らせる社会が求められています。人に優しい施設やまちづくりを通じて、健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現に貢献していきます。	■ 快適なまちづくり	デジタルを活かした快適な空間・サービスの提供	DX-Coreの導入件数・提案件数	—	   	P.54～57				
			■ Well-being対応	Well-beingの提供	WELL認証の受託件数	2022年：7件以上		P.68～69				
				3. 地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現	地球温暖化や森林破壊、海洋汚染などが深刻化する中、次世代に豊かな地球を残すことが求められています。環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現に貢献していきます。	■ 脱炭素	事業活動におけるCO ₂ 排出量の削減	建設事業におけるCO ₂ 排出量(2017年度比)削減率	2023年：10%以上	     	P.16、22～24	
							Scope1+Scope2のCO ₂ 排出量(2017年度比)削減率	2023年：10% 2030年：33% 2050年：100%				
ZEB化の推進	ZEB認証の取得件数	—										
再生可能エネルギーの普及・促進	運営事業による再生可能エネルギー発電量	2030年：累計300MW										
投資開発保有物件における再生可能エネルギー導入率	2030年：100%導入											
建設副産物の最終処分率	2022年：3.7%以下											
■ 資源循環	4R活動の推進	建設副産物の最終処分率				2022年：3.7%以下	P.68～69					
	木質建築の普及・促進	木造・木質ハイブリッド構造の施工件数				—		P.65				
	■ 自然共生(生物多様性の保全)	グリーンインフラの推進				生物多様性の定量評価実施件数	2022年：10件	P.26				
		■ 環境汚染防止				環境コンプライアンスの徹底	重大な環境不具合件数	2022年：0件	P.26			
	4. 誠実なもののづくりの推進	先端テクノロジーの急速な進展、デジタル社会の到来などダイナミックな環境変化が起きている現代においても、創業以来培ってきた「誠実なもののづくり」に対する高い志を持ち、真摯なもののづくりを実践していきます。				■ 生産性の向上	デジタル化による効率的な生産体制の構築	建設事業における生産性(2016年度比)向上率	2023年：20%以上		     	P.16、54～57
						■ 最適品質の確保	顧客満足度の向上	CS(顧客満足)調査の実施件数	—			P.32
			■ サプライチェーンの強化	CSR調達の推進	サプライヤーのCSR調達ガイドライン適合率	—	P.34					
				建設技能労働者の処遇改善、人材育成	清水匠技塾の受入人数	—						
			■ 労働安全衛生の徹底	安全衛生管理の向上と労働災害防止活動の推進	安全衛生度数率	2022年：0.57以下	P.33					
				■ 先端技術開発	安全安心、快適で持続可能な社会の実現に向けた技術開発の推進	研究開発費		2022年：160億円	P.72～73			
			■ 新たなビジネスモデルの創出		オープンイノベーションの活性化	他社・他分野との事業連携状況	—	P.70～71				
					6. 次世代を担う人材の育成と働きがいの追求	デジタル化・グローバル化と社会が大きく変容している中、多様な個性と価値観を持つ人材を受け入れ、イノベーションを生み出します。次世代を担う人材を確保・育成するとともに、多様で柔軟な働き方の定着と働きがいのある職場環境を実現します。また、人権尊重の企業文化の確立に取り組みます。	■ 働きがいのある職場環境づくり	健康でいきいきと活躍できる職場の構築	従業員の働きがい指数	2023年：4.0以上	     	P.16、29～31
■ ダイバーシティ&インクルージョン	ダイバーシティ経営の推進	女性管理職の割合(女性管理職数／総管理職数)	2030年：10%以上				P.28～29、31					
■ 次世代を担う人材育成	グローバルに通用し、改革を率先するリーダー人材の育成	リーダー人材育成に資する戦略の進捗	—				P.28～29					
	■ 人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの実施	人権デュー・ディリジェンスの進捗					—	P.31			
	7. 「論語と算盤」を基本に据えた経営基盤の構築	社は「論語と算盤」の下、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、全役員・従業員が高い倫理観に基づいた行動を実践し、コンプライアンス経営に注力していきます。	■ リスクマネジメント				リスクマネジメントの徹底	重大な法令違反件数	2022年：0件		P.16、45～47	
			■ コンプライアンスの徹底				企業倫理の浸透とコンプライアンスの徹底	「論語と算盤」を基本に据えた企業倫理研修等の施策の進捗	—		P.48	
			■ 情報セキュリティの強化	情報セキュリティ施策の浸透と定着	重大な情報セキュリティ事故件数	2022年：0件	P.47					

※指標は目標が定められるものを「重要管理指標」、実績報告のみを行うもの(定性的報告含む)を「重要計測指標」とする